

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 嗣郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島四丁目3番24号
サムティ新大阪センタービル5F)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期累計期間	第85期 第2四半期累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
完成工事高 (千円)	8,059,993	5,733,230	18,042,438
経常利益 (千円)	243,635	41,694	336,725
四半期(当期)純利益 (千円)	196,140	28,984	260,211
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	3,238,411	3,264,191	3,316,090
総資産額 (千円)	11,087,007	10,475,532	12,523,386
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.38	2.42	21.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	29.2	31.2	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,334	536,705	375,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,678	4,981	118,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,245	572,219	596,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,305,237	1,062,071	1,021,576

回次	第84期 第2四半期会計期間	第85期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.32	2.87

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については変更ありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の定着や東日本大震災の影響等により経済活動が落ち込み、景気は先行き不透明な状況のまま推移しました。

建設業界におきましても、震災復興の遅れや設備投資の低迷、価格競争の激化等により、厳しい経営環境でした。

このような状況の中で、当社は、受注目標達成等の目標に向け事業活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、79億32百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

完成工事高につきましては、57億33百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

損益面につきましては、完成工事高減少により、当第2四半期累計期間の営業利益は0百万円（前年同期比99.9%減）、経常利益は41百万円（前年同期比82.9%減）、四半期純利益は28百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔東部〕

東部の業績につきましては、一般ビル工事が低調であったため、完成工事高は16億72百万円（前年同期比44.8%減）となり、セグメント利益は98百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、一般ビル工事、産業施設工事が低調であったため、完成工事高は16億86百万円（前年同期比28.7%減）となり、セグメント損失は5百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、一般ビル工事、産業施設工事、電気工事ともに低調であったため、完成工事高は23億74百万円（前年同期比10.9%減）となりましたが、セグメント利益は1億60百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の資産合計は、前事業年度に比べ20億47百万円減少し104億75百万円となりました。主な減少理由は、完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度に比べ19億95百万円減少し72億11百万円となりました。主な減少理由は、工事未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、配当金の支払等により前事業年度に比べ51百万円減少し、32億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、仕入債務の減少等により、5億36百万円の支出（前年同四半期は6億43百万円の収入であり、これと比較すると11億80百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、会員権の売却による収入等により、4百万円の収入（前年同四半期は1億17百万円の収入であり、これと比較すると1億12百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、5億72百万円の収入（前年同四半期は5億80百万円の支出であり、これと比較すると11億52百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前年同四半期比2億43百万円（18.6%）減の10億62百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動および前事業年度における計画の著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,000,000		1,581,000		395,250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2-18-5	1,889	15.74
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2-18-5	616	5.14
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	239	2.00
古沢 努	東京都練馬区	125	1.04
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	96	0.80
倉形 直之	神奈川県横浜市港北区	82	0.68
三川 信一	富山県高岡市	81	0.68
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	61	0.51
株式会社宏和工業	西宮市上甲東園3-13-4	51	0.43
計		9,235	76.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,000	11,920	
単元未満株式	普通株式 53,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,920	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式938株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	27,000		27,000	0.23
計		27,000		27,000	0.23

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

また、利益基準は一時的な要因で高くなっております。

資産基準	0.38 %
売上高基準	0.50 %
利益基準	19.14 %
利益剰余金基準	2.42 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,021,576	1,062,071
受取手形	1,060,037	2,102,262
完成工事未収入金	6,108,668	2,517,946
未成工事支出金	708,729	1,090,749
その他	144,255	269,614
貸倒引当金	76,900	50,200
流動資産合計	8,966,367	6,992,444
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,305,375	1,271,656
土地	1,720,934	1,720,752
その他(純額)	72,355	71,856
有形固定資産合計	3,098,666	3,064,265
無形固定資産	93,060	89,013
投資その他の資産		
その他	739,204	666,611
貸倒引当金	373,912	336,803
投資その他の資産合計	365,291	329,808
固定資産合計	3,557,018	3,483,087
資産合計	12,523,386	10,475,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,230,049	1,462,218
工事未払金	3,929,182	1,941,282
短期借入金	-	650,000
未払法人税等	31,289	18,311
未払消費税等	47,890	-
未成工事受入金	566,255	953,075
役員賞与引当金	6,510	-
賞与引当金	150,249	138,400
完成工事補償引当金	46,736	54,391
工事損失引当金	200,737	68,025
その他	338,233	278,882
流動負債合計	7,547,133	5,564,586
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
退職給付引当金	820,909	835,481
環境対策引当金	9,105	9,105
その他	130,146	102,166
固定負債合計	1,660,162	1,646,753
負債合計	9,207,296	7,211,340

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	1,314,461	1,283,580
自己株式	5,724	5,853
株主資本合計	3,284,986	3,253,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,104	10,215
評価・換算差額等合計	31,104	10,215
純資産合計	3,316,090	3,264,191
負債純資産合計	12,523,386	10,475,532

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	8,059,993	5,733,230
完成工事原価	7,205,173	5,131,132
完成工事総利益	854,819	602,098
販売費及び一般管理費	617,818	601,777
営業利益	237,001	320
営業外収益		
受取配当金	2,473	2,397
不動産賃貸料	3,517	12,916
貸倒引当金戻入額	19,319	37,309
賠償金未払戻入額	10,000	-
その他	2,903	7,214
営業外収益合計	38,213	59,837
営業外費用		
支払利息	16,474	5,377
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
不動産賃貸費用	3,880	7,889
その他	7,624	5,196
営業外費用合計	31,579	18,463
経常利益	243,635	41,694
特別損失		
投資有価証券評価損	34,691	-
特別損失合計	34,691	-
税引前四半期純利益	208,943	41,694
法人税等	12,803	12,710
四半期純利益	196,140	28,984

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	208,943	41,694
減価償却費	50,464	52,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,217	52,232
賞与引当金の増減額(は減少)	13	11,849
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,029	7,654
工事損失引当金の増減額(は減少)	60,549	132,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,563	14,571
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,410	6,510
環境対策引当金の増減額(は減少)	180	-
受取利息及び受取配当金	2,773	2,452
支払利息	16,474	5,377
投資有価証券評価損益(は益)	34,691	-
売上債権の増減額(は増加)	1,231,368	2,548,496
未成工事支出金の増減額(は増加)	85,528	382,020
未収消費税等の増減額(は増加)	-	131,803
立替金の増減額(は増加)	217,420	15,017
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,217	25,532
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,955	21,470
仕入債務の増減額(は減少)	147,594	2,755,730
未成工事受入金の増減額(は減少)	378,696	386,819
未払消費税等の増減額(は減少)	56,892	47,890
預り金の増減額(は減少)	425,095	8,574
未払費用の増減額(は減少)	94,841	52,307
その他	5,498	13,798
小計	684,705	508,301
利息及び配当金の受取額	2,773	2,452
利息の支払額	18,089	5,340
法人税等の支払額	26,055	25,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,334	536,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,183	266
会員権の売却による収入	-	12,800
投資有価証券の売却による収入	1,085	-
貸付金の回収による収入	100	-
預り保証金の受入による収入	20,774	-
預り保証金の返還による支出	-	7,485
その他	97	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,678	4,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	650,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	882,000	-
自己株式の取得による支出	105	129
配当金の支払額	35,027	59,436
リース債務の返済による支出	13,112	18,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,245	572,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,767	40,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,469	1,021,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,237	1,062,071

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算方法	税金費用の算定については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 213,985千円 賞与引当金繰入額 43,451千円	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 207,994千円 賞与引当金繰入額 45,482千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金預金 1,305,237千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 1,305,237	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金預金 1,062,071千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 1,062,071

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,865	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	3,030,197	2,365,837	2,663,958	8,059,993		8,059,993
セグメント利益 又は損失()	393,507	44,396	151,976	501,087	264,086	237,001

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	1,672,616	1,686,097	2,374,516	5,733,230		5,733,230
セグメント利益 又は損失()	98,773	5,813	160,458	253,417	253,097	320

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表規則第8条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円38銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	196,140千円	28,984千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	196,140千円	28,984千円
普通株式の期中平均株式数	11,975,142株	11,972,322株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。